

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成24年2月17日

【発行者名】 ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関崎 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー

【事務連絡者氏名】 藤原 規晃

【電話番号】 03(5156)5000

**【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】** ドイチェ・ロシア東欧株式ファンド

**【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】** 1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書の提出に伴い、平成23年8月18日付をもって提出した有価証券届出書の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、記載事項の一部訂正を行うため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

下線部__は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(前略)

ファンドの特色

(中略)

1. ロシア・東欧諸国（トルコ・ポーランド・ハンガリー・チェコ）の株式を主要投資対象とし、それらの国々の成長を捉えた運用の実現を目指します。

ロシア・東欧諸国（トルコ・ポーランド・ハンガリー・チェコ）を、以下総称して「主要投資対象国」ということがあります。

主要投資対象国に加え、ウクライナ、エストニア、オーストリア、カザフスタン、グルジア、スロバキア、ブルガリア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア（以下総称して「その他投資対象国」ということがあります。）にも投資する場合があります。また、主要投資対象国及びその他投資対象国以外の国にも、DWSインベストメントGmbHが実質的に主要投資対象国及びその他投資対象国に該当すると判断する場合には、投資することがあります。（2011年6月末現在）

投資対象には預託証書等が含まれます。

2. マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、DWSインベストメントGmbHに委託します。

DWSインベストメントGmbHはDWSの一員です。DWSはドイチェ・アセット・マネジメント・グループのリテールビジネスを担う投資信託会社グループです。



2011年6月末現在

日本においては、リテールビジネスをドイチェ・アセット・マネジメントまたはDWSのブランド名で展開しています。

DWSの概要

(中略)

運用資産残高 : ドイツ国内 約1,506億ユーロ⁴ グローバル 約2,740億ユーロ⁵

DWS(ディー・ダブリュー・エス)とは、‘有価証券の専門家’を意味するドイツ語Die Wertpapier Spezialistenを略したものです。

- 1 2010年12月末現在
- 2 ドイツ国内を含む。
- 3 ヨーロッパ内を含む。
- 4 DWSを含めたドイツ銀行グループの運用資産残高ベース(外国籍ファンドを含む)

2010年12月末現在、出所：ドイツ投資信託協会(BVI)

- 5 ドイツ国内を含む2010年9月末現在

・上記設立、資本金はDWSの中核会社であるDWSインベストメントGmbHに関するものです。

(中略)

<参考指数について>

M S C I E M ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)を参考指数とします。

当ファンドは参考指数に対して一定の投資成果をあげることが目標とするものではなく、実際の運用成果は参考指数と乖離する場合があります。なお、参考指数は委託会社の判断により予告なく変更される場合があります。

(以下略)

<訂正後>

(前略)

ファンドの特色

(中略)

1. ロシア・東欧諸国(トルコ・ポーランド・ハンガリー・チェコ)の株式を主要投資対象とし、それらの国々の成長を捉えた運用の実現を目指します。

ロシア・東欧諸国(トルコ・ポーランド・ハンガリー・チェコ)を、以下総称して「主要投資対象国」ということがあります。

主要投資対象国に加え、ウクライナ、エストニア、オーストリア、カザフスタン、グルジア、スロバキア、ブルガリア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア(以下総称して「その他投資対象国」ということがあります。)にも投資する場合があります。また、主要投資対象国及びその他投資対象国以外の国にも、DWSインベストメントGmbHが実質的に主要投資対象国及びその他投資対象国に該当すると判断する場合には、投資することがあります。(2011年12月末現在)

投資対象には預託証券等が含まれます。

2. マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、DWSインベストメントGmbHに委託します。

DWSインベストメントGmbHはDWSの一員です。DWSはドイチェ・アセット・マネジメント・グループのリテールビジネスを担う投資信託会社グループです。



2011年12月末現在

日本においては、リテールビジネスをドイチェ・アセット・マネジメントまたはDWSのブランド名で展開しています。

DWSの概要

(中略)

運用資産残高 : ドイツ国内 約1,300億ユーロ⁴ グローバル 約2,560億ユーロ⁵

DWS(ディー・ダブリュー・エス)とは、'有価証券の専門家'を意味するドイツ語Die Wertpapier Spezialistenを略したものです。

1 2010年12月末現在

2 ドイツ国内を含む。

3 ヨーロッパ内を含む。

4 DWSを含めたドイツ銀行グループの運用資産残高ベース(外国籍ファンドを含む)

2011年9月末現在、出所:ドイツ投資信託協会(BVI)

5 ドイツ国内を含む2011年9月末現在

・上記設立、資本金はDWSの中核会社であるDWSインベストメントGmbHに関するものです。

(中略)

<参考指数について>

M S C I E M ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)を参考指数とします。

当ファンドは参考指数に対して一定の運用成果をあげることが目標とするものではなく、実際の運用成果は参考指数と乖離する場合があります。なお、参考指数は委託会社の判断により予告なく変更される場合があります。

(以下略)

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(前略)

委託会社の概況

a. 資本金の額(2011年6月末現在)

(中略)

c. 大株主の状況(2011年6月末現在)

(以下略)

<訂正後>

(前略)

委託会社の概況

a. 資本金の額(2011年12月末現在)

(中略)

c. 大株主の状況(2011年12月末現在)

(以下略)

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<訂正前>

(前略)

運用方法

a. 投資対象

東欧株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

(以下略)

<訂正後>

（前略）

運用方法

a. 投資対象

東欧株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

（以下略）

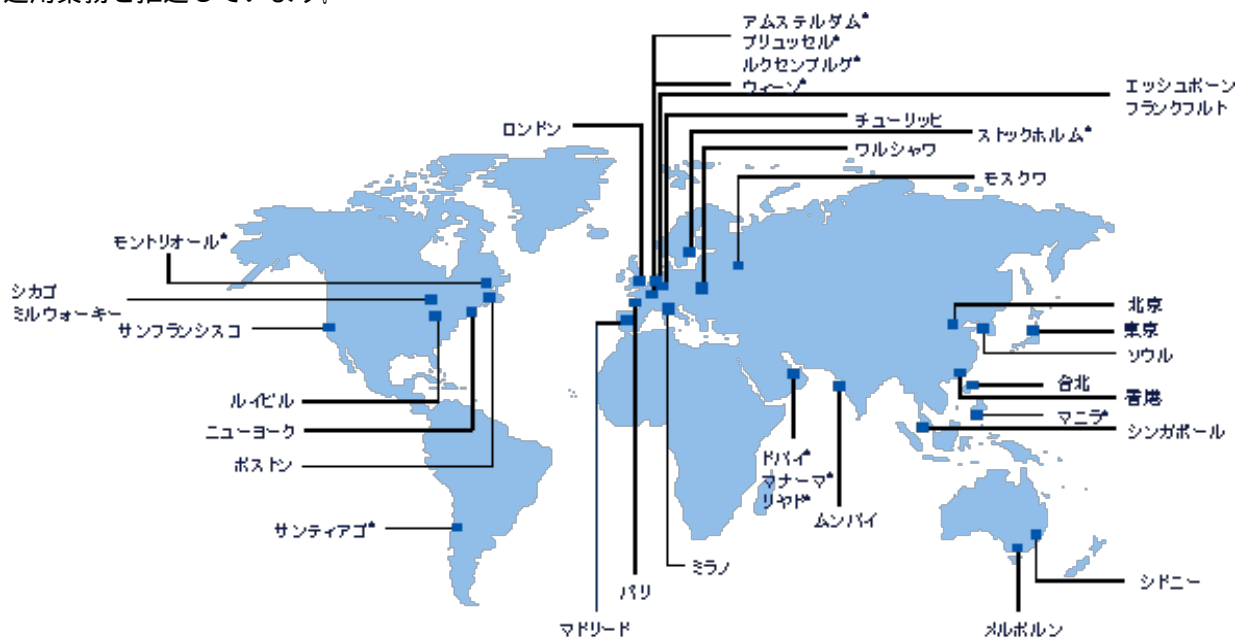
(3)【運用体制】

<訂正前>

（前略）

ドイチェ・アセット・マネジメント・グループの概要

ドイツ銀行グループの一員として、世界30都市以上に拠点を構え、総勢800人のファンド・マネジャー及びリサーチ・スペシャリスト等の投資プロフェッショナルが緊密なチーム体制のもとグローバルな観点から調査・分析、運用業務を推進しています。



2010年12月末現在

* 営業/クライアントサービス拠点のみ

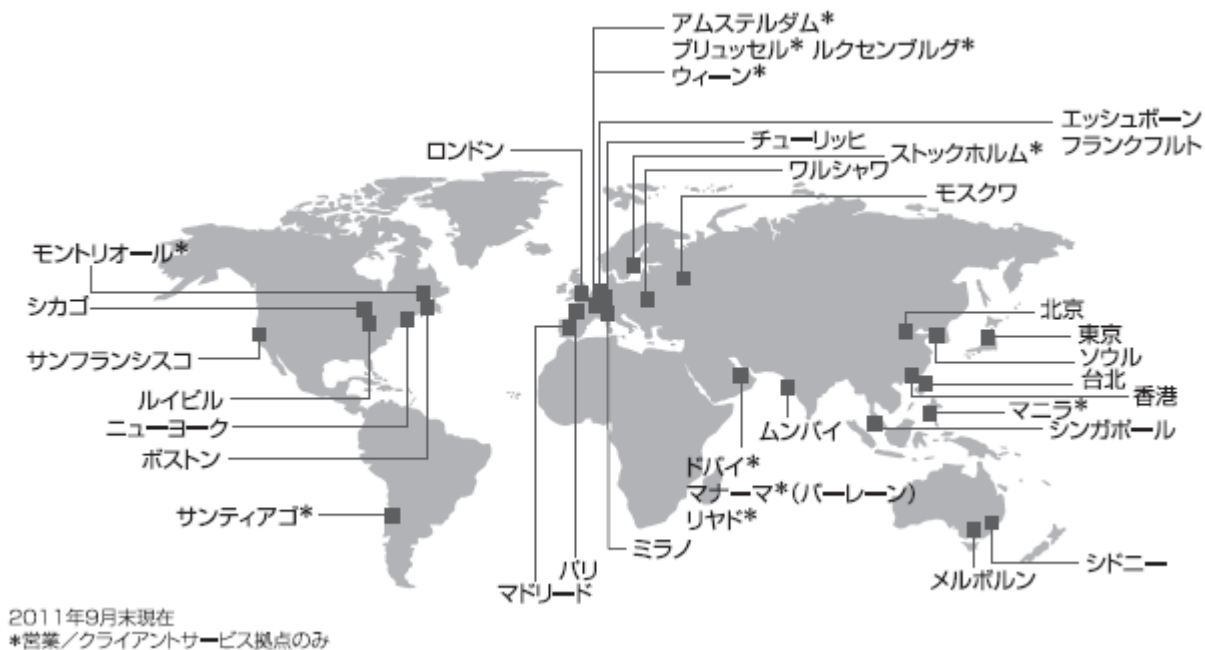
（注）運用体制は、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（前略）

ドイチェ・アセット・マネジメント・グループの概要

ドイツ銀行グループの一員として、世界30都市以上に拠点を構え、800人以上のファンド・マネジャー及びリサーチ・スペシャリスト等の投資プロフェッショナルが緊密なチーム体制のもとグローバルな観点から調査・分析、運用業務を推進しています。



（注）運用体制は、今後変更となる場合があります。

（4）【分配方針】

< 訂正前 >

（前略）

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

< 訂正後 >

（前略）

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

（注）将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

3 【投資リスク】

< 訂正前 >

（1）当ファンドの主なリスク及び留意点

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、株式などの値動きのある証券（外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではありません。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。

（中略）

その他の留意点

- ・ロシア株式への直接投資にあたっては、現地の法制度の制約により、証券の保管が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（株式会社りそな銀行（受託会社）の再信託受託会社）名義による混蔵保管となります。また、石油等の資源株については、外国人保有株数制限が課されており、当ファンド単独では上限を超過していない場合でも、当該制限を受けることがあります。（2011年6月末現在）

（中略）

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（以下略）

<訂正後>

(1) 当ファンドの主なリスク及び留意点

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、株式などの値動きのある証券（外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではありません。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。

なお、当ファンドは預貯金と異なります。

（中略）

その他の留意点

- ・ロシア株式への直接投資にあたっては、現地の法制度の制約により、証券の保管が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（株式会社りそな銀行（受託会社）の再信託受託会社）名義による混蔵保管となります。また、石油等の資源株については、外国人保有株数制限が課されております。当ファンド単独では上限を超過していない場合でも、当該制限を受けることがあります。（2011年12月末現在）

（中略）

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・分配金は純資産総額から支払われるため、分配金支払い後は純資産総額が減少し、基準価額が下落する要因となります。分配金は計算期間中に得られた収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも当該計算期間における運用成果等を示すものではありません。投資者のファンドの取得価額によっては、支払われた分配金が実質的には元本の払い戻しとなる場合があります。

（以下略）

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下の取扱いとなります。

個別元本方式について

（中略）

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については下記「収益分配金について」をご参照下さい。）

収益分配金について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

課税の取扱いについて

以下の内容は平成23年6月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には内容が変更されることがあります。

a．個人の受益者に対する課税

（中略）

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。また、配当控除の適用はありません。

b．法人の受益者に対する課税

（中略）

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。また、益金不算入制度は適用されません。

1 税率は平成26年1月1日から20%（所得税15%及び地方税5%）となる予定です。

2 税率は平成26年1月1日から15%（所得税のみ）となる予定です。

（以下略）

<訂正後>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下の取扱いとなります。

個別元本方式について

（中略）

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については下記「収益分配金について」をご参照下さい。）

収益分配金について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

課税の取扱いについて

以下の内容は平成23年12月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には内容が変更されることがあります。

a．個人の受益者に対する課税

（中略）

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。また、配当控除の適用はありません。

b．法人の受益者に対する課税

（中略）

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。また、益金不算入制度は適用されません。

1 税率は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%及び地方税3%）、平成26年1月1日から平成49年12月31日までは20.315%（所得税15.315%及び地方税5%）となる予定です。

2 税率は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは7.147%（所得税のみ）、平成26年1月1日から平成49年12月31日までは15.315%（所得税のみ）となる予定です。

（以下略）

5【運用状況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

「ドイチェ・ロシア東欧株式ファンド」

(平成23年12月30日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	12,917,684,257	100.50
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	63,922,089	0.50
合計(純資産総額)	-	12,853,762,168	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考情報)

「東欧株式マザーファンド」

(平成23年12月30日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	イギリス	89,306,374	0.59
	バミューダ	238,758,975	1.58
	オランダ	171,202,572	1.14
	トルコ	1,283,769,347	8.51
	チェコ	193,354,000	1.28
	ハンガリー	215,890,500	1.43
	ポーランド	1,358,316,384	9.01
	ロシア	10,378,336,168	68.81
	ジャージー	230,394,630	1.53
	小計	14,159,328,950	93.87
社債券	ハンガリー	247,009,715	1.64
	ウクライナ	14,576,250	0.10
	小計	261,585,965	1.73
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	662,729,537	4.39
合計(純資産総額)	-	15,083,644,452	100.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「ドイチェ・ロシア東欧株式ファンド」

<評価額(全銘柄)>

(平成23年12月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	東欧株式マザーファンド	21,681,242,459	0.6376 0.5958	13,823,960,192 12,917,684,257	100.50

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

(平成23年12月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	100.50
合計	-	100.50

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

(参考情報)

「東欧株式マザーファンド」

<評価額(上位30銘柄)>

(平成23年12月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量(額面 又は株数)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
ロシア	株式	ОАО GAZPROM SPON ADR	エネルギー	1,900,000	926.57 824.82	1,760,487,752 1,567,160,660	10.39
ロシア	株式	SBERBANK-SPONSORED ADR	銀行	1,826,699	946.09 768.45	1,728,232,251 1,403,744,930	9.31
ロシア	株式	LUKOIL-SPON ADR	エネルギー	340,000	4,419.51 4,088.34	1,502,636,460 1,390,037,844	9.22
ロシア	株式	NOVATEK ОАО-SPONS GDR REG S	エネルギー	105,000	10,455.16 9,600.89	1,097,792,249 1,008,093,450	6.68
ロシア	株式	ОАО ROSNEFT OIL CO-GDR	エネルギー	1,150,000	572.16 510.75	657,991,360 587,364,570	3.89
ロシア	株式	M O B I L E TELESYSTEMS-SP ADR	電気通信 サービス	450,000	1,295.92 1,118.67	583,166,610 503,405,370	3.34
ロシア	株式	SURGUTNEFTEGAZ-SP ADR PREF	エネルギー	1,250,000	362.26 394.14	452,835,500 492,677,250	3.27
ロシア	株式	TATNEFT-SPONSORED REGS GDR	エネルギー	220,000	2,486.89 2,231.13	547,117,017 490,850,360	3.25
ポーランド	株式	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	保険	62,288	7,957.19 7,068.00	495,638,073 440,251,584	2.92
ポーランド	株式	PKO BANK POLSKI SA	銀行	500,000	836.61 749.20	418,306,310 374,604,000	2.48
ロシア	株式	SISTEMA JSFC-REG S SPONS GDR	電気通信 サービス	290,000	1,509.46 1,281.15	437,743,715 371,535,008	2.46
トルコ	株式	TURKIYE GARANTI BANKASI	銀行	1,400,000	262.23 243.42	367,122,270 340,788,000	2.26
ロシア	株式	MAGNIT OJSC-SPON GDR REGS	食品・生活 必需品小売 り	200,000	1,623.64 1,599.11	324,728,958 319,822,360	2.12
ロシア	株式	URALKALI-SPON GDR	素材	100,000	3,488.19 2,793.97	348,819,380 279,397,560	1.85
ロシア	株式	RUSHYDRO-SP ADR REG S	公益事業	1,172,242	294.86 235.24	345,651,247 275,759,661	1.83
ハンガリー	社債券	MORGAN STANLEY BV OTP BANK 03/04/2014	銀行	225,000	1,812.33 1,097.82	407,775,841 247,009,715	1.64

バミューダ	株式	VIMPELCOM LTD-SPON ADR	電気通信 サービス	325,000	839.49 734.64	272,835,720 238,758,975	1.58
ロシア	株式	OJSC TNK-BP HOLDING	エネルギー	1,000,000	211.45 233.22	211,452,800 233,220,000	1.55
ロシア	株式	ROSTELECOM	電気通信 サービス	672,258	427.72 345.16	287,539,286 232,040,335	1.54
ハンガリー	株式	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS NYRT	エネルギー	37,500	5,566.30 5,757.08	208,736,266 215,890,500	1.43
ロシア	株式	MMC NORILSK NICKEL-\$	素材	15,139	17,602.66 12,321.78	266,486,793 186,539,578	1.24
ポーランド	株式	KGHM POLSKA MIEDZ S. A.	素材	70,000	3,743.76 2,528.52	262,063,200 176,996,400	1.17
ロシア	株式	SEVERSTAL-GDR REG S	素材	197,897	1,174.18 876.90	232,368,085 173,537,304	1.15
オランダ	株式	X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	食品・生活 必需品小売 り	90,000	1,727.70 1,758.47	155,493,490 158,263,092	1.05
ジャージー	株式	HIGHLAND GOLD MINING LTD	素材	600,000	208.76 220.45	125,261,355 132,270,240	0.88
トルコ	株式	ANADOLU EFES BIRACILIK VE	食品・飲料 ・タバコ	135,000	895.92 965.56	120,949,653 130,351,410	0.86
ロシア	株式	ROSTELECOM-PFD \$US	電気通信 サービス	515,000	186.57 248.29	96,086,640 127,872,901	0.85
ロシア	株式	TRANSNEFT-PFD-CLS	エネルギー	1,000	102,082.02 116,610.00	102,082,026 116,610,000	0.77
ロシア	株式	LSR GROUP OJSC-GDR REGS	不動産	450,000	458.66 255.53	206,399,700 114,989,121	0.76
トルコ	株式	TAV HAVALIMANLARI HOLDING AS	運輸	350,000	284.80 326.18	99,680,490 114,163,980	0.76

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

< 種類別及び業種別投資比率 >

(平成23年12月30日現在)

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	41.93
		素材	9.84
		資本財	0.42
		運輸	1.22
		食品・生活必需品小売り	3.17
		食品・飲料・タバコ	0.86
		銀行	16.82
		各種金融	0.52
		保険	2.92
		不動産	0.85
		電気通信サービス	11.83
		公益事業	3.49
		小計	93.87
社債券	外国	銀行	1.64
		不動産	0.10
		小計	1.73
合計			95.61

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類別及び業種別の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

計算期間末 または各月末	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第 1期 (平成18年11月20日)	8,876	10,164	1.0317	1.1814
第 2期 (平成19年 5月18日)	16,234	20,201	1.0219	1.2716
第 3期 (平成19年11月19日)	81,663	91,318	1.0110	1.1305
第 4期 (平成20年 5月19日)	95,883	95,883	0.9805	0.9805
第 5期 (平成20年11月18日)	18,438	18,438	0.2373	0.2373
第 6期 (平成21年 5月18日)	23,073	23,073	0.3021	0.3021
第 7期 (平成21年11月18日)	32,921	32,921	0.4474	0.4474
第 8期 (平成22年 5月18日)	30,583	30,583	0.4471	0.4471
第 9期 (平成22年11月18日)	24,965	24,965	0.4619	0.4619
第10期 (平成23年 5月18日)	21,580	21,580	0.4871	0.4871
第11期 (平成23年11月18日)	14,080	14,080	0.3634	0.3634
平成22年12月末	24,019	-	0.4754	-
平成23年 1月末	23,230	-	0.4915	-
平成23年 2月末	22,586	-	0.4932	-
平成23年 3月末	23,553	-	0.5338	-
平成23年 4月末	23,777	-	0.5369	-
平成23年 5月末	21,506	-	0.4911	-
平成23年 6月末	20,833	-	0.4882	-
平成23年 7月末	19,976	-	0.4773	-
平成23年 8月末	16,317	-	0.3958	-
平成23年 9月末	13,704	-	0.3385	-
平成23年10月末	15,352	-	0.3922	-
平成23年11月末	13,915	-	0.3620	-
平成23年12月末	12,853	-	0.3386	-

(注) 純資産総額は、百万円未満切捨て。

【分配の推移】

計算期間	計算期間末	1口当たりの分配金(円)
第 1期	平成18年11月20日	0.1500
第 2期	平成19年 5月18日	0.2500
第 3期	平成19年11月19日	0.1200

第 4期	平成20年 5月19日	0.0000
第 5期	平成20年11月18日	0.0000
第 6期	平成21年 5月18日	0.0000
第 7期	平成21年11月18日	0.0000
第 8期	平成22年 5月18日	0.0000
第 9期	平成22年11月18日	0.0000
第10期	平成23年 5月18日	0.0000
第11期	平成23年11月18日	0.0000

【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第 1期 (平成18年 5月26日 ~ 平成18年11月20日)	18.1
第 2期 (平成18年11月21日 ~ 平成19年 5月18日)	23.3
第 3期 (平成19年 5月19日 ~ 平成19年11月19日)	10.6
第 4期 (平成19年11月20日 ~ 平成20年 5月19日)	3.0
第 5期 (平成20年 5月20日 ~ 平成20年11月18日)	75.8
第 6期 (平成20年11月19日 ~ 平成21年 5月18日)	27.3
第 7期 (平成21年 5月19日 ~ 平成21年11月18日)	48.1
第 8期 (平成21年11月19日 ~ 平成22年 5月18日)	0.1
第 9期 (平成22年 5月19日 ~ 平成22年11月18日)	3.3
第10期 (平成22年11月19日 ~ 平成23年 5月18日)	5.5
第11期 (平成23年 5月19日 ~ 平成23年11月18日)	25.4

(注) 収益率は、小数第2位を四捨五入しております。

(参考情報)

基準日：2011年12月30日

基準価額・純資産の推移



※1 基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。

※2 分配金込基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したのものと計算しております。

分配の推移

1万口当たり、税引前	
2011年11月	0円
2011年5月	0円
2010年11月	0円
2010年5月	0円
2009年11月	0円
設定来累計	5,200円

主要な資産の状況

マザーファンドにおける組入上位10銘柄

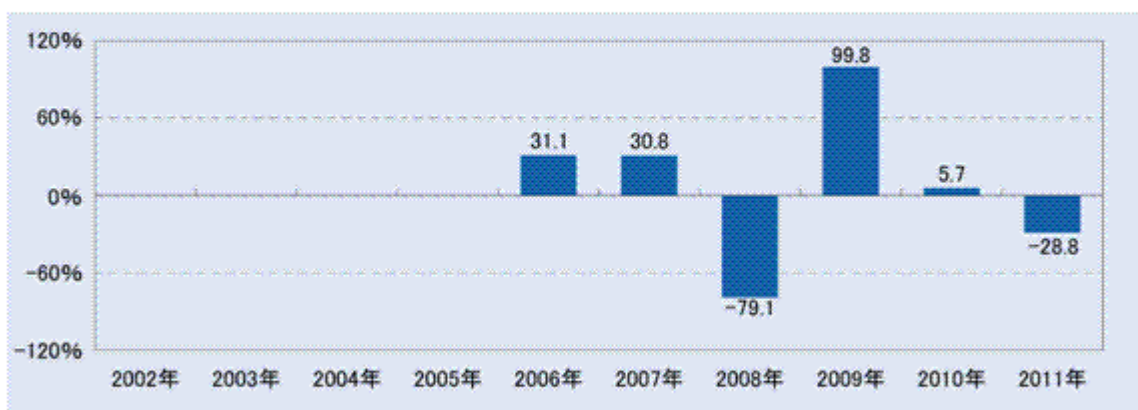
	銘柄	国	業種	比率(%)
1	ガスプロム(ADR)	ロシア	エネルギー	10.4
2	ズベルバンク(ADR)	ロシア	金融	9.3
3	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	9.2
4	ノバテック(GDR)	ロシア	エネルギー	6.7
5	ロスネフチ(GDR)	ロシア	エネルギー	3.9
6	モバイル・テレシステムズ(ADR)	ロシア	電気通信サービス	3.3
7	スルグトネフテガス(ADR)	ロシア	エネルギー	3.3
8	タトネフチ(GDR)	ロシア	エネルギー	3.3
9	PZU	ポーランド	金融	2.9
10	PKOバンク・ポルスキ	ポーランド	金融	2.5

マザーファンドにおける
国別構成比

国	比率(%)
ロシア	68.8
ポーランド	9.0
トルコ	8.5
ハンガリー	3.1
チェコ	1.3
その他	4.9

※ 比率はマザーファンドにおける
組入比率です。

年間収益率の推移



※1 年間収益率の推移は、分配金（税引前）を再投資したのものと計算しております。

※2 2006年は設定日（5月26日）から年末までの騰落率を表示しております。

※3 当ファンドにベンチマークはありません。

(注1) 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

(注2) 最新の運用実績は、委託会社のホームページで開示されております。

(4)【設定及び解約の実績】

下記期間中の設定及び解約の実績は次の通りです。

計算期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期 (平成18年 5月26日～平成18年11月20日)	9,974,741,287	1,370,970,144
第2期 (平成18年11月21日～平成19年 5月18日)	15,062,023,499	7,779,065,582
第3期 (平成19年 5月19日～平成19年11月19日)	82,219,349,722	17,330,662,462
第4期 (平成19年11月20日～平成20年 5月19日)	40,335,438,070	23,325,736,320
第5期 (平成20年 5月20日～平成20年11月18日)	10,707,707,826	30,802,091,769
第6期 (平成20年11月19日～平成21年 5月18日)	8,339,553,955	9,662,685,772
第7期 (平成21年 5月19日～平成21年11月18日)	21,723,723,865	24,500,203,544
第8期 (平成21年11月19日～平成22年 5月18日)	21,502,799,422	26,688,446,605
第9期 (平成22年 5月19日～平成22年11月18日)	8,627,084,036	22,984,426,790
第10期 (平成22年11月19日～平成23年 5月18日)	6,895,973,288	16,642,851,218
第11期 (平成23年 5月19日～平成23年11月18日)	2,094,780,200	7,653,106,787

(注) 設定数量には、当初設定数量を含みます。

第3【ファンドの経理状況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

- 1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2.当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- 3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（平成23年5月19日から平成23年11月18日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

ドイチェ・ロシア東欧株式ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期計算期間 (平成23年5月18日現在)	第11期計算期間 (平成23年11月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,578,499	10,665
親投資信託受益証券	21,940,241,732	14,370,461,785
未収利息	3	-
流動資産合計	21,941,820,234	14,370,472,450
資産合計	21,941,820,234	14,370,472,450
負債の部		
流動負債		
未払解約金	124,910,793	113,135,776
未払受託者報酬	9,932,805	7,409,603
未払委託者報酬	223,488,136	166,716,037
その他未払費用	2,735,197	2,835,840
流動負債合計	361,066,931	290,097,256
負債合計	361,066,931	290,097,256
純資産の部		
元本等		
元本	44,301,254,764	38,742,928,177
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	22,720,501,461	24,662,552,983
（分配準備積立金）	566,963,001	532,223,447
元本等合計	21,580,753,303	14,080,375,194
純資産合計	21,580,753,303	14,080,375,194
負債純資産合計	21,941,820,234	14,370,472,450

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期計算期間 (自 平成22年11月19日 至 平成23年 5月18日)	第11期計算期間 (自 平成23年 5月19日 至 平成23年11月18日)
営業収益		
受取利息	8,080	2,076
有価証券売買等損益	1,611,850,884	4,997,267,289
営業収益合計	1,611,858,964	4,997,265,213
営業費用		
受託者報酬	9,932,805	7,409,603
委託者報酬	223,488,136	166,716,037
その他費用	2,735,197	2,835,840
営業費用合計	236,156,138	176,961,480
営業利益又は営業損失（ ）	1,375,702,826	5,174,226,693
経常利益又は経常損失（ ）	1,375,702,826	5,174,226,693
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,375,702,826	5,174,226,693
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	678,814,854	495,815,733
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	29,082,280,767	22,720,501,461
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,935,169,075	3,940,595,012
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,935,169,075	3,940,595,012
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,270,277,741	1,204,235,574
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,270,277,741	1,204,235,574
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	22,720,501,461	24,662,552,983

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券につきましては移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期計算期間 (平成23年5月18日現在)	第11期計算期間 (平成23年11月18日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	44,301,254,764口	38,742,928,177口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	22,720,501,461円	24,662,552,983円
3. 計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4871円 (4,871円)	0.3634円 (3,634円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額

純資産総額に対して年率0.3%以内の額

2. 分配金の計算方法

項目	第10期計算期間 (自平成22年11月19日 至平成23年5月18日)	第11期計算期間 (自平成23年5月19日 至平成23年11月18日)
	金額(円)	金額(円)
費用控除後の配当等収益	213,903,284	49,851,161
収益調整金	804,592,556	729,614,407
分配準備積立金	353,059,717	482,372,286
分配対象収益	1,371,555,557	1,261,837,854
(1万口当たり分配対象収益)	(309)	(325)
分配金額	-	-
(1万口当たり分配金額)	(-)	(-)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

当ファンド及び主要投資対象である親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法

(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品

有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

(2) 売買目的有価証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	第10期計算期間 (平成23年5月18日現在)	第11期計算期間 (平成23年11月18日現在)
親投資信託受益証券	1,207,217,424	4,634,687,975
合計	1,207,217,424	4,634,687,975

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第10期計算期間 (平成23年5月18日現在)	第11期計算期間 (平成23年11月18日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	54,048,132,694	44,301,254,764
期中追加設定元本額	6,895,973,288	2,094,780,200
期中一部解約元本額	16,642,851,218	7,653,106,787

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	東欧株式マザーファンド	22,531,297,877	14,370,461,785	
合計		22,531,297,877	14,370,461,785	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは「東欧株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「東欧株式マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

区分	(平成23年5月18日現在)	(平成23年11月18日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,736,567,011	1,411,143,017
コール・ローン	245,785,024	131,827,339
株式	22,730,752,848	15,167,321,232
社債券	632,039,357	267,440,071
派生商品評価勘定	-	291,776
未収入金	59,944,589	30,265,645
未収配当金	172,327,317	22,636,823
未収利息	471	252
流動資産合計	25,577,416,617	17,030,926,155
資産合計	25,577,416,617	17,030,926,155
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	755,440	26,609
未払金	71,457,790	280,731,390
流動負債合計	72,213,230	280,757,999
負債合計	72,213,230	280,757,999
純資産の部		
元本等		
元本	30,187,537,235	26,263,680,839
剰余金		
剰余金又は欠損金()	4,682,333,848	9,513,512,683
元本等合計	25,505,203,387	16,750,168,156
純資産合計	25,505,203,387	16,750,168,156
負債純資産合計	25,577,416,617	17,030,926,155

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

株式、社債券につきましては移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。

(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。

計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。

(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3)時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建取引等の処理基準

「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成23年5月18日現在)	(平成23年11月18日現在)
1. 受益権の総数	30,187,537,235口	26,263,680,839口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	4,682,333,848円	9,513,512,683円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8449円 (8,449円)	0.6378円 (6,378円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針

当親投資信託は証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。

当親投資信託が行うデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、委託先リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用委託先管理業務を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法

(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品

有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

(2) 売買目的有価証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

(3) デリバティブ取引

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	(平成23年5月18日現在)		(平成23年11月18日現在)	
	株数	時価	株数	時価
株式		2,971,417,119		789,613,656
社債券		167,249,315		161,646,300
合計		3,138,666,434		951,259,956

(注)「計算期間」とは当親投資信託の計算期間の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成23年5月18日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	284,201,499	-	284,956,939	755,440
	合計	284,201,499	-	284,956,939	755,440

区分	種類	(平成23年11月18日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	303,004,993	-	302,739,826	265,167
	合計	303,004,993	-	302,739,826	265,167

(注1)時価の算定方法

1. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 同計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	(平成23年5月18日現在)	(平成23年11月18日現在)
	金額(円)	金額(円)
1. 元本の推移		
期首元本額	37,325,272,316	30,187,537,235
期中追加設定元本額	877,360,146	238,327,794
期中一部解約元本額	8,015,095,227	4,162,184,190
期末元本額	30,187,537,235	26,263,680,839
2. 元本の内訳		
りそな 東欧フロンティア株式ファンド	4,219,681,000	3,732,382,962
ドイチェ・ロシア東欧株式ファンド	25,967,856,235	22,531,297,877

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	LUKOIL-SPON ADR	340,000	54.95	18,683,000.00	
	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	105,000	149.80	15,729,000.00	
	OAO GAZPROM SPON ADR	1,900,000	11.57	21,983,000.00	
	OAO ROSNEFT OIL CO-GDR	1,150,000	7.16	8,239,750.00	
	OJSC TNK-BP HOLDING	1,000,000	2.76	2,763,500.00	
	SURGUTNEFTEGAZ-SP ADR PREF	1,250,000	5.13	6,412,500.00	
	TATNEFT-SPONSORED REGS GDR	220,000	30.24	6,652,800.00	
	TMK-GDR REG S	150,000	11.56	1,734,000.00	
	TRANSNEFT-PFD-CLS	1,000	1,500.00	1,500,000.00	
	MECHEL OAO-ADR	90,000	10.21	918,900.00	
	MECHEL-PREF SPON ADR	45,208	4.29	193,942.32	
	MMC NORILSK NICKEL JSC-ADR	89,052	16.74	1,490,730.48	
	MMC NORILSK NICKEL-\$	17,000	170.00	2,890,000.00	
	NOVOLIPET STEEL-GDR REG S	50,000	21.44	1,072,000.00	
	RASPADSKAYA-CLS	200,000	3.23	646,000.00	
	SEVERSTAL-GDR REG S	170,010	13.90	2,363,139.00	
	URALKALI-SPON GDR	135,000	39.68	5,356,800.00	
	AEROFLOT-RUSSIAN AIRLINE-CLS	700,000	1.69	1,183,000.00	
	SBERBANK-SPONSORED ADR	1,826,699	10.53	19,235,140.47	
	VTB BANK OJSC-GDR-REG S	200,000	4.47	894,600.00	
	LSR GROUP OJSC-GDR REGS	450,000	4.20	1,890,000.00	
	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	450,000	13.85	6,232,500.00	
	ROSTELECOM	600,000	4.86	2,919,660.00	
ROSTELECOM-PFD \$US	515,000	3.25	1,673,750.00		
SISTEMA JSFC-REG S SPONS GDR	290,000	16.59	4,811,100.00		
VIMPELCOM LTD-SPON ADR	325,000	11.05	3,591,250.00		
IDGC HOLDING JSC	14,603,448	0.09	1,380,025.83		
RUSHYDRO-SP ADR REG S	1,172,242	3.78	4,431,074.76		
小計				146,871,162.86 (11,313,485,675)	
イギリスポンド	EVRAZ PLC	200,000	3.56	712,000.00	
	HIGHLAND GOLD MINING LTD	600,000	1.82	1,096,500.00	
	POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	75,000	9.78	733,500.00	
	KDD GROUP NV	1,200,000	0.13	156,000.00	
小計				2,698,000.00 (327,294,380)	
トルコリラ	TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	85,000	39.70	3,374,500.00	
	KOZA ALTIN ISLETMELERI AS	207,100	25.80	5,343,180.00	
	TEKFEN HOLDING AS	325,000	6.02	1,956,500.00	
	TAV HAVALIMANLARI HOLDING AS	350,000	8.08	2,828,000.00	
	TURK HAVA YOLLARI AO	800,000	2.59	2,072,000.00	
	ANADOLU EFES BIRACILIK VE	135,000	21.85	2,949,750.00	
	AKBANK T.A.S.	300,000	6.50	1,950,000.00	
	TURKIYE GARANTI BANKASI	1,400,000	6.18	8,652,000.00	
	TURKIYE IS BANKASI-C	625,000	3.92	2,450,000.00	
	YAPI VE KREDI BANKASI	600,000	3.16	1,896,000.00	
	HACI OMER SABANCI HOLDING	350,000	5.76	2,016,000.00	
	ANADOLU HAYAT EMEKLILIK	195,751	3.00	587,253.00	
TURK TELEKOMUNIKASYON AS	250,000	7.22	1,805,000.00		
小計				37,880,183.00 (1,601,952,939)	

チェコ コルナ 小計	KOMERCNI BANKA AS	6,250	3,081.00	19,256,250.00 19,256,250.00 (78,372,937)	
ハンガリー フォリント 小計	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS NYRT	37,500	18,400.00	690,000,000.00 690,000,000.00 (232,185,000)	
ポーランド ズロチ 小計	GRUPA LOTOS SA POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN KGHM POLSKA MIEDZ S.A. BANK PEKAO SA PKO BANK POLSKI SA POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE TELEKOMUNIKACJA POLSKA SA PGE SA TAURON POLSKA ENERGIA SA	125,000 50,000 70,000 27,500 500,000 62,288 250,000 150,000 750,000	28.93 38.05 167.00 136.10 33.03 321.00 17.64 19.68 5.38	3,616,250.00 1,902,500.00 11,690,000.00 3,742,750.00 16,515,000.00 19,994,448.00 4,410,000.00 2,952,000.00 4,035,000.00 68,857,948.00 (1,614,030,301)	
合計				15,167,321,232 (15,167,321,232)	

(イ)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	アメリカドル	EMIS FINANCE BV 05/30/2013 MORGAN STANLEY BV OTP BANK 03/04/2014	2,500.00	325,000.00	
	計		225,000.00	3,146,895.00 3,471,895.00 (267,440,071)	
	小計			267,440,071 (267,440,071)	
合計				267,440,071 (267,440,071)	

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 28銘柄 社債券 2銘柄	67.5% -	- 1.6%	75.0%
イギリスポンド	株式 4銘柄	2.0%	-	2.1%
トルコリラ	株式 13銘柄	9.6%	-	10.4%
チェココルナ	株式 1銘柄	0.5%	-	0.5%
ハンガリーフォリント	株式 1銘柄	1.4%	-	1.5%
ポーランドズロチ	株式 9銘柄	9.6%	-	10.5%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(2)注記表(デリバティブ取引に関する注記) 取引の時価等に関する事項で記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「ドイチェ・ロシア東欧株式ファンド」

(平成23年12月30日現在)

資産総額	12,953,237,701円
負債総額	99,475,533円
純資産総額(-)	12,853,762,168円
発行済数量	37,959,026,823口
1 単位当たり純資産額(/)	0.3386円

(参考情報)

「東欧株式マザーファンド」

(平成23年12月30日現在)

資産総額	15,083,644,452円
負債総額	-
純資産総額(-)	15,083,644,452円
発行済数量	25,317,415,759口
1 単位当たり純資産額(/)	0.5958円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等

資本金の額

3,078百万円（平成23年6月末現在）

発行する株式の総数

200,000株（平成23年6月末現在）

発行済株式総数

61,560株（平成23年6月末現在）

最近5年間における資本金の額の増減

平成18年12月20日 資本金を金1,998百万円から金2,328百万円へ増額

平成21年5月29日 資本金を金2,328百万円から金3,078百万円へ増額

（以下略）

<訂正後>

(1) 資本金等

資本金の額

3,078百万円（平成23年12月末現在）

発行する株式の総数

200,000株（平成23年12月末現在）

発行済株式総数

61,560株（平成23年12月末現在）

最近5年間における資本金の額の増減

平成21年5月29日 資本金を金2,328百万円から金3,078百万円へ増額

（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行っています。

平成23年12月末現在、委託会社の運用するファンドは94本、純資産総額は492,979百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。ファンドの種類別の本数及び純資産総額は下記の通りです。

種類			本数	純資産総額
公募	単位型	株式投資信託	1本	13,067百万円
	追加型	株式投資信託	73本	420,821百万円
私募	追加型	株式投資信託	20本	59,090百万円
合計			94本	492,979百万円

3【委託会社等の経理状況】

本項の末尾に以下の内容を追加します。

< 追加 >

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
預金		4,162,964
前払費用		5,805
未収委託者報酬		1,022,261
未収運用受託報酬		94,269
未収投資助言報酬		104,798
未収収益		980,594
立替金		27,659
その他流動資産		4,879
流動資産計		6,403,233
固定資産		
無形固定資産	1	22,455
投資その他の資産		25,691
固定資産計		48,147
資産合計		6,451,380
負債の部		
流動負債		
預り金	2	79,458
未払金		
未払手数料		517,612
その他未払金		1,962
未払費用		1,104,829
未払法人税等		15,699
賞与引当金		224,304
為替予約		25,200
流動負債計		1,969,066
固定負債		
退職給付引当金		773,922
長期未払費用		170,061
固定負債計		943,984
負債合計		2,913,051
純資産の部		
株主資本		
資本金		3,078,000
資本剰余金		
資本準備金		1,830,000
資本剰余金計		1,830,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		1,369,320
利益剰余金計		1,369,320
株主資本計		3,538,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		350
評価・換算差額等合計		350
純資産合計		3,538,329
負債・純資産合計		6,451,380

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間	
	(自 平成23年4月1日	
	至 平成23年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		3,566,345
運用受託報酬		120,707
投資助言報酬		69,698
その他営業収益		1,286,431
営業収益計		5,043,183
営業費用		
支払手数料		1,869,415
その他営業費用		547,447
営業費用計		2,416,862
一般管理費	1	1,524,428
営業利益		1,101,892
営業外費用	2	22,277
経常利益		1,079,615
税引前中間純利益		1,079,615
法人税、住民税及び事業税		2,905
法人税等合計		2,905
中間純利益		1,076,710

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	3,078,000
当中間期変動額	-
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	3,078,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	1,830,000
当中間期変動額	-
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,830,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	2,446,030
当中間期変動額	
中間純利益	1,076,710
当中間期変動額合計	1,076,710
当中間期末残高	1,369,320
株主資本合計	
当期首残高	2,461,969
当中間期変動額	
中間純利益	1,076,710
当中間期変動額合計	1,076,710
当中間期末残高	3,538,679
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	126
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	476
当中間期変動額合計	476
当中間期末残高	350
評価・換算差額等合計	
当期首残高	126
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	476
当中間期変動額合計	476
当中間期末残高	350
純資産合計	
当期首残高	2,462,096
当中間期変動額	
中間純利益	1,076,710
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	476
当中間期変動額合計	1,076,233

当中間期末残高

3,538,329

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、当中間会計期間の計上額はありません。 (2) 賞与引当金 支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌年から費用処理することとしております。 また、役員の退職時に支出が予測される役員退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他中間財務諸表のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
1 無形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 ソフトウェア 66,199千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「預り金」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 減価償却実施額 無形固定資産	5,196千円
2 営業外費用の主要項目 為替差損	16,555千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	61,560	-	-	61,560

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)			
ファイナンス・リース取引(借主側)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	器具備品	建物附属設備	合計
取得価額相当額	394,308千円	614,523千円	1,008,831千円
減価償却累計額相当額	326,170千円	348,442千円	674,612千円
中間期末残高相当額	68,137千円	266,080千円	334,218千円
2. 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内		74,390千円	
1年超		229,612千円	
合計		304,003千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料		39,122千円	
減価償却費相当額		24,226千円	
支払利息相当額		2,149千円	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(2) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(金融商品関係)

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。
(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)預金	4,162,964	4,162,964	-
(2)未収委託者報酬	1,022,261	1,022,261	-
(3)未収運用受託報酬	94,269	94,269	-
(4)未収投資助言報酬	104,798	104,798	-
(5)未収収益	980,594	980,594	-
(6)投資有価証券 その他の有価証券	16,659	16,659	-
資産計	6,381,548	6,381,548	-
(1)未払手数料	517,612	517,612	-
(2)未払費用	1,104,829	1,104,829	-
(3)長期未払費用	170,061	170,061	-
負債計	1,792,503	1,792,503	-
デリバティブ取引 (*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(25,200)	(25,200)	-
デリバティブ取引計	(25,200)	(25,200)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬及び(5)未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券に区分されており、時価については、解約価額によっております。
また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1)未払手数料及び(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期未払費用

時価については、支払見込額に基づく現在価値によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

その他有価証券

中間貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額は以下のとおりです。

(単位:千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	15,030	15,010	20
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	1,629	2,000	370
合計		16,659	17,010	350

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物は通貨のみであり、中間貸借対照表日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）

(単位:千円)

区分		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	773,236	-	3,763	3,763
	米ドル				
	買建	419,652	-	20,359	20,359
	ユーロ				
シンガポールドル	16,472	-	1,078	1,078	
合計		1,209,361	-	25,200	25,200

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般投資家であり、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	17,490円42銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,076,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株主に係る中間純利益(千円)	1,076,710
普通株式の期中平均株式数(株)	61,560

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	57,477円73銭

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

受託会社

名 称 株式会社りそな銀行
 資本金の額 279,928百万円（平成23年9月末現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考>再信託受託会社の概要

名 称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 資本金の額 51,000百万円（平成23年9月末現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
 関係業務の概要 受託会社より委託を受け、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理等）を行います。

販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社池田泉州銀行	50,710百万円 (平成23年9月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
スタンダードチャータード銀行	1,025,172百万円 (平成23年3月末現在)	
楽天銀行株式会社	25,954百万円 (平成23年9月末現在)	
シティバンク銀行株式会社	123,100百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円 (平成23年9月末現在)	

岡三証券株式会社	5,000百万円 (平成23年11月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
コスモ証券株式会社	13,500百万円 (平成23年9月末現在)	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円 (平成23年9月末現在)	
野村証券株式会社	10,000百万円 (平成23年9月末現在)	
S M B C フレンド証券株式会社	27,270百万円 (平成23年3月末現在)	
ドイツ証券株式会社	72,728百万円 (平成23年3月末現在)	
みずほインベスターズ証券株式会社	80,288百万円 (平成23年9月末現在)	
東海東京証券株式会社	6,000百万円 (平成23年3月末現在)	
ニュース証券株式会社	877百万円 (平成23年11月末現在)	
ばんせい証券株式会社	1,558百万円 (平成23年5月末現在)	
楽天証券株式会社	7,495百万円 (平成23年11月末現在)	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円 (平成23年9月末現在)	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円 (平成23年3月末現在)	
岡三オンライン証券株式会社	8,000百万円 (平成23年9月末現在)	
中銀証券株式会社	2,000百万円 (平成23年4月1日現在)	
三井生命保険株式会社	167,280百万円 (平成23年9月末現在)	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
中央三井信託銀行株式会社	399,697百万円 (平成23年9月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

新規申込みの取扱いを行いません。

投資顧問会社

名 称 D W S インベストメント GmbH
 資本金の額 11,500万ユーロ(約116億円)(平成23年3月末現在)
 事業の内容 有価証券等に係る投資顧問業及びその業務に付帯関連する一切の業務を営んでいます。

(注)ユーロの円換算は、便宜上、平成23年12月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ=100.71円)によります。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月13日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているドイチェ・ロシア東欧株式ファンドの平成23年5月19日から平成23年11月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・ロシア東欧株式ファンドの平成23年11月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月12日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島浩一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

